

令和元年度 北海道小学校長会地区活性化支援事業 【実践事例レポート】

1 報告地区 : 釧路市

2 事例報告学校名 : 釧路市立大楽毛小学校

3 報告者職・氏名 : 校長 鳴海 厚

4 キーワード : コミュニティスクールを核とした学校づくり（働き方改革、学力向上等）

1. はじめに

釧路市の西部に位置する本校は全校児童数216名、学級数10学級（特別支援学級を含む）の学校である。校区の大楽毛地域は古くは馬産地として、また、戦後は本州製紙（現王子マテリア）工場を中心として、発展してきた地域である。以前から住民の自治意識は高く、連合町内会を中心として、町内会活動も盛んに行われてきた。学校と地域のつながりも深く、地域と連携した教育活動が本校の大きな特色でもある。

その伝統は現在、コミュニティ・スクール（以下CS）として受け継がれ、新たな段階を迎えている。その実践について今回報告する。

2. コミュニティ・スクール協議会の概要

釧路市では平成26年度の釧路市立阿寒湖小学校の指定を皮切りに、現在、小学校6校、中学校3校がCSに指定されており、令和4年度中に小学校で60%、中学校で40%の学校にCSを導入する予定である。



本校は古くからの地域とのつながりを基盤として、平成27年度にCSに指定され、現在に至っている。CS委員には地域住民やPTA代表の他、児童センターや中学校、特別支援学校など学校関係者にも参加してもらい、各方面の多様な角度から意見交換を行っている。また、昨年度からは地域コーディネーターが配置され、学校と地域をつなぐ重要な役割を担っている。

3. コミュニティスクールを核とした学校づくりの実践

古くから地域との連携が密であった本校はCSに指定されたことを一つの契機ととらえ、CSを核とした学校づくりを進めている。以下、実践を紹介する。

(1) 地域と連携した防災の取組

巨大地震による大津波の発生が心配される当地区では平成26年より校舎から1.2km離れた指定避難場所への避難訓練



を実施している。現在は、連合町内会が主催し、毎年10月上旬に実施される「大楽毛地域住民避難訓練」に参加し、全校児童が目標時間内で避難完了するよう訓練している。



なお、この訓練には地元の保育所や中学校も参加し、地域あがでの訓練となっている。CS協議会の中では避難訓練に対する意見や避難施設に対する行政への要望などの意見交換が行われ、保護者や地域と行政をつなぐ役割を果たしている。

(2) 働き方改革の取組

学校における働き方改革「北海道アクションプラン」が策定され、各学校でも働き方改革が推進される中、本校では昨年度、CS協議会において「本校における働き方改革の必要性」について

て議論した。時間外勤務の実態調査や新聞報道、さらには本校職員の具体的な勤務実態を資料として提示し、保護者や地域代表の委員の方々にこの問題への理解を求めた。また、CSに参加している近隣校からも補足の意見が出されるなどして、学校の働き方改革の必要性について各委員から肯定的な意見をもらった。この協議結果をもとに、学校評価でもこの問題を取り上げ、多くの保護者からも肯定的な意見が相次いだことから、加速度的に働き方改革の取り組みを進めることができた。

現在、本校では業務量の適正化を図るため、学校で行われている全ての活動に例外を設けず、見直しを進めている。(例) 運動会の開催時期・内容の見直し、評価業務の軽減、日課表・行事の見直し等々。

(3) 学力向上の取組

本校の学力向上を図る上で、大きな課題の一つが家庭での学習時間の短さである。全国学力学習状況調査の結果を見ても、全国、全道平均よりも低いのが現状である。これは、校区に学習塾や図書館など、家庭外で学習できる環境が乏しいことや家庭の事情から放課後を有意義に過ごすことのできない児童が多いことも関係していると考えられる。そこで、それらの課題を解決するために、学校が持つ教育資源を有効に活用することが必要であると考えた。しかし、働き方改革を進めるうえで、本校教職員の業務をこれ以上増やすことはできないため、学校支援ボランティアの活用を検討した。今までの放課後学習会は会議や研修のない日に主に教育委員会から派遣される職員やフリーの教員が担当していたが、ボランティアの支援を受け、ほぼ毎日、実施することが可能となった。その際、地域コーディネーターが中心となって、学校支援ボランティアを募り、必要な人材を確保することができた。



(4) 異校種間連携の取組

本校のCSには保護者や地域代表の他、校区にある児童センターや中学校、特別支援学校の代表も加わっている。特に、校区内には中学校が1校しかなく、卒業生のほとんどがこの中学校に進学していることから、CSを通じた小中連携を重点の一つとしている。小中合同の研修会など、CSに指定される以前から小中連携の取り組みを進めていたが、昨年度から、中学校教員の小学校への乗り入れ授業を実施している。中学校教員が小学校に来て授業を行うスタイルの他、本校児童が中学校に出向いて授業を受ける形でも行っている。また、今年度から、校区にある工業高等専門学校(国公立)の代表にもCSに加わってもらい、新たな連携の形を模索しているところである。



4. おわりに

従来の課題に加え、新学習指導要領の全面实施や学校の働き方改革など、解決しなければならない喫緊の課題がある中、その解決に向けた校長のリーダーシップが求められている。今、「社会に開かれたカリキュラム」や「カリキュラムマネジメント」の実践例が多く報告される中、本校でも古くからある学校と地域のつながりを大切にしつつ、新たな視点からの見直しを進めるなどして、課題解決を図っていきたいと考えている。